

# 令和2年度公社等点検評価表

(一次点検評価・二次点検評価)

公社等名	公益財団法人福島県文化振興財団
所管部局	企画調整部文化スポーツ局
担当課	文化振興課

## 《評価資料》

1	公社等点検評価表	1
2	付表1(概要)	9
3	付表2(実施事業)	10
4	付表3(経営状況)	12
5	付表4(経営分析等)	13
6	付表5(組織人員体制)	15
7	付表6(県関与の状況)	16
8	別紙1(県の財政的関与(支援)の内訳)	17
9	別紙2(役員等の状況)	18



〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

1 マネジメントサイクルの確立

【経営計画等について】

前計画の終期を機に、5年間の「経営計画（2019～2023年度）」を策定した。

また、令和2年8月の財団設立50周年等を機に財団の「理念と使命」の見直しを行った。

(1) 事業実施方針

「未来につなぐ文化力」を合言葉として、広く県民が文化に接する機会の充実、様々な文化活動の発表の場の提供及びその活動に対する支援、ふくしまの歴史と文化財の保護及びその活用などを通して、未来の文化の担い手となる人材の育成や、文化財の継承等を推進していくこととしている。

令和元年度は、未来への文化発信事業をはじめとして、本方針に基づいた多彩な事業展開ができたと評価する。

(2) 財政基盤の強化

不足する退職給付引当資産の確保に努めてきたところであるが、より計画的に実施するため「退職給付引当資産積立計画」を策定した。

令和元年度は、本積立計画に基づき積立を実施した結果、平成30年度末に約9,000万円であった積立不足額が、令和元年度末には約7,200万円に減少し、計画的に取り組むことができているものと評価する。

自主財源である文化センターの利用料金収入は、前年度を上回る収入額となったが、新型コロナウイルス関連の影響により今後の減収が危惧される。

(3) 各施設・設備の計画的修繕

文化センターにおいては、利用者から要望が多かった無料公衆無線LANサービスを提供する設備の敷設工事を実施するなど、利用者の満足度向上のための対応が出来ていると評価する。

当財団が管理・運営する各施設等については、文化センターが開館50周年を迎えるなど、施設・設備が老朽化しており、計画的改修について、引き続き、設置者である福島県と協議を進めていくこととする。

(4) 組織体制の構築

職員の再雇用や他県法人の出向職員の受け入れを引き続き実施した。これらは組織の活性化や人件費の後年度負担の削減につながるものであり、長期的な視点に立った適切な対応ができていると評価する。

事業量に応じた組織体制の整備とともに、定年延長や労働法改正等への対応が今後の課題である。

(5) 人材の育成

自治研修センターの活用や専門的研修の受講により、職員の資質向上に努めたほか、再雇用制度や他県からの出向職員の受け入れにより、若手職員へ専門的な技術の継承を図るなど、人材育成が効果的に図られているものと評価する。

(6) コンプライアンスの徹底

公益通報制度を含めた「コンプライアンス規程」に基づき、不正行為等の未然防止、早期発見及び是正を図るための、コンプライアンス体制を確立することができていると評価する。

【付表2について】

・1については、利用料金収入の対前年比は100.7%となったが、新型コロナウイルス感染症関連の影響により、令和2年度における利用料金収入の減収への対応が大きな課題となっている。

・2については、事業費が平成22年度対比で大きく増加しているが、その要因は震災復興関係の埋蔵文化財調査事業の増加によるものである。この事業量の増加に対しては、引き続き県派遣職員・他県法人の出向職員を受け入れ、人員の確保に努め、後年度負担の抑制を図るなど、適切に対応しているものと評価する。

また、白河館の利用者数が平成30年度の利用者に比して大きく減少している要因は、台風19号や新型コロナウイルス感染症の影響のほか、同館が県教育委員会が行っている「チャレンジ！子どもがふみだす体験活動応援事業」の補助対象外施設となったことの影響が大きい。白河館の利用者数回復に向け、今後も引き続き集客に努める。

・3については、低金利の影響により利子収入が減少しており、これまで、対象事業や経費の見直しにより事業を実施してきたところである。

今後は、安全で確実な運用を原則としつつも、より利子収入の見込まれる運用債権の活用などの見直しを検討していきたい。

## 2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

館内にアンケートボックスを設置し、利用者の意見・要望の聴取に努めたほか、主催する事業に際しアンケートを実施した。文化センターにおいては施設を利用した主催者へのアンケートも実施し、ホームページで公開するなど、より広い視点で利用者のニーズを把握することができたと考える。これらで得た要望等に関して、軽微な内容は即座に対応し、それ以外の要望については運営や修繕計画等に反映させることで、利用者のニーズに合った対応ができていると評価する。

また、理事会や評議員会での、施設運営に関する助言や意見を事業実施に反映しているほか、白河館においては、業務運営に関する諮問機関として「福島県文化財センター白河館運営協議会」を設置し、連携機関や利用者の代表者から意見を聴取し運営に反映している。

## 視点2：経済性・効率性

### 事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

#### 1 経営状況（付表3）及び経営分析等（付表4）についての評価

##### 【付表3について】

収入の補助金等が、平成22年度対比で130%程度増加しているが、これは主に復興関係の埋蔵文化財調査事業の増加によるものである。

上記に対応するかたちで、事業費は150%程度となったが、県派遣職員・他県法人の出向職員の受け入れにより、事業実施に必要な人員を確保したため、支出の人件費総額は96%程度に抑えられており、一時的な事業量の増加に対し、効率的な対応が出来ていると評価する。

次期繰越収支差額のマイナスは、定年退職者の退職手当支出時に、退職給付引当資産の積立不足分の支出を流動資産で対応してきたためである。今後も、定年退職者が順次発生するため、資金繰りへの影響が懸念される。「退職給付引当資産積立計画」に基づき可能な範囲で計画的に積み立てを実施するが、退職給付引当資産の積立不足は依然として大きな課題である。

固定資産及び正味財産が平成22年度対比で大幅に増加しているが、大きな要因は、平成24年度の福島県文化振興基金との合併により資産等を継承したためである。

##### 【付表4について】

公益事業比率は90%以上と非常に高い水準を維持している。

自主事業比率が平成22年度対比で低下しているのは、前述の復興関係の埋蔵文化財調査事業の増加に伴い支出額計が増加したためである。

施設等稼働率が平成22年度対比で低下した主な要因については、県の営繕工事による施設の一部利用休止及び新型コロナウイルスの影響によるものである。

流動比率が平成30年度対比で低下しているのは、退職給付引当資産の不足額分の積み立てを行ったことにより、流動資産から固定資産に資金が移動したためである。

## 2 サービス向上策の評価

開館日の拡大や開館時間の延長、共催事業によるイベントの誘致、文化庁の財源を活用した事業の開催、顧客開拓のための営業訪問などの努力により、利用者数を確保できていると評価する。主催事業の開催に当たっては、インターネットによるチケット販売を実施して県民の利便性向上に努めた。

文化センターにおいては、利用者から要望が多かった無料公衆無線LANサービスを提供する設備の敷設工事（令和2年度運用開始）を行ったほか、白河館においては、収蔵資料展や指定文化財展等の企画展を開催し、県民が本県の文化財に触れる機会を提供するとともに、関連する講演会も実施することで文化財に対する理解を深めることに努めるなどの、サービス向上に努めた。

さらに、アンケート等により県民ニーズを把握し、臨機応変に施設運営に反映するとともに、文化センター、白河館それぞれの特色を生かした学校等への訪問事業をすすめており、施設運営にとどまらない人材資源の有効活用が図られていると評価する。

この他、各施設において新型コロナウイルス感染拡大防止策を講じ、県民への安全・安心なサービス提供に努めた。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

(1) 事業実施方針

県民が文化に接する機会の充実、文化活動の発表の場の提供及びその活動に対する支援や文化財の保護・活用など、定款規定の目的に沿った事業を実施していると評価する。

(2) 財政基盤の強化

平成30年度末に約9,000万円であった退職給付引当金の積立不足額が、令和元年度末には約7,200万円に減少していることは、「退職給付引当資産積立計画」が機能していると評価する。

(3) 各施設・設備の計画的修繕

文化センターにおける施設の維持管理、無料公衆無線LANサービスの提供や新型コロナウイルス感染症対策物品の購入などは、利用者の利便性や安全性を向上させていると評価する。

(4) 組織体制の構築

職員の再雇用・他県法人の出向職員の受け入れは、組織活性化や人件費の後年度負担の軽減につながるものであり、長期的な視点に立った適切な対応ができていると評価する。

(5) 人材の育成

職員の再雇用や他県からの出向制度を活用した若手職員への専門的な技術の継承や、自治研修センターの活用や専門的研修の受講などにより、職員の資質・技術向上を効率的・効果的に行っていると評価する。

(6) コンプライアンスの徹底

「コンプライアンス規程」に基づくコンプライアンス体制を確立できていると評価する。

【付表2について】

・1については、安定した利用料金収入を確保していると評価する。新型コロナウイルス感染症の影響による減収については、「新しい生活様式」下での事業展開を模索するなど、今後の情勢を見極める必要がある。

・2については、一時的な業務量増大に対応するため、他県法人出向職員の受け入れ等により、人件費抑制による経費節減が図られていることは評価する。

白河館については、管理運営目標を具体的に設定し、目標値に対する達成状況についての分析を行っている。外的要因もあり、利用者数は全体的に減少しているが、来館者のニーズ等を調査して現状を分析し、業務運営の方向性を明らかにして、それに沿った事業内容の企画立案や改善に生かしていることは評価する。

・3については、低金利により利子収入が減少していることから、安全で確実な運用を原則としつつも、より利子収入の見込まれる運用債権の活用や事務コストの削減など、効果的・効率的な事業運営を図る必要がある。

2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

来館者・催事の主催者の意見や法人が主催する事業に関する意見を把握するためのアンケートを実施し、ホームページで公開するなど、多様なニーズの把握に取り組み、また要望等に関して、軽微な内容は即座に対応し、それ以外の要望については運営や修繕計画等に反映させており、きめ細やかな対応ができていると評価する。

また、理事会や評議員会での施設運営に関する助言や意見を事業実施に反映しており、白河館では、館内アンケートボックスの設置による利用者の意見要望の把握や、「運営協議会」による連携機関や利用者代表からの意見聴取などを運営に生かす取組がなされていることも評価する。

## 視点2：経済性・効率性

### 事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

#### 1 経営状況(付表3)及び経営分析等(付表4)についての評価

##### 【付表3及び付表4について】

埋蔵文化財調査事業の増加による事業費の一時的な増加に対応するための人員を、県派遣職員・他県法人の出向職員により事業実施に必要な人員を確保し、事業費の増加割合に対して支出の人件費の増加を抑制しており、一時的な事業量の増加に対し、効率的な対応が出来ていると評価する。

退職給付引当資産の積立不足に伴う流動資産の減少については、自主財源の獲得や経費節減などの経営努力による課題解決に取り組んでいるところであるから、引き続き状況を注視していく。

#### 2 サービス向上策の評価

文化センターにおいては、開館日の拡大や開館時間の延長、共催事業によるイベントの誘致、営業訪問、無料公衆無線LANサービスの導入、主催事業のインターネットによるチケット販売など、利用者の増加や施設稼働率の向上、利便性向上に努めていると評価する。

白河館については、子どもと成人の双方にわかりやすい内容での展示や、魅力ある企画展の開催、学校等への出前講座の実施など、ニーズを踏まえて創意工夫を行い、サービス向上に努めていることは評価する。

さらに、文化センター、白河館それぞれの特色を生かした学校等への訪問事業では、施設運営に限らない人材資源の有効活用が図られていると評価する。

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点3：課題への対応状況

共通課題1：東日本大震災からの復旧状況  
原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況

指定管理者として管理している、福島県文化センター及び福島県文化財センター白河館 ともに施設の復旧は完了している。

なお、原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求は発生していない。

個別課題：

【福島県文化センター】

○文化会館

(1) 施設・設備の老朽化が進み、突発的な不具合により県民の利用に支障が出かねない状況であり、設置者においては計画的に毎年修繕工事を進めていただいている。一方、修繕工事のため毎年同時期(12月～2月頃)に、休館又は一部施設が利用休止となっており、利用者からは通年開館の要望がある。

(2) 新型コロナウイルス感染症拡大の状況下においては、国が全国都道府県に対し緊急事態宣言を発出、福島県による県有施設の利用制限措置も行われ、令和2年7月2日現在で、2月～12月の施設利用が160件程度中止・延期となっている。これに伴い利用料金収入及び入場者数の減少が著しい。

収入が減少する一方、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のために、消毒剤や検温測定器材などの消耗品費、施設利用後の消毒作業に係る委託費など、新たに費用の支出も増加し、対応に苦慮している。指定管理者基本協定に基づき、損失補填を求めたい。

○歴史資料館

(1) 歴史資料館では、上記に加え、収蔵スペースがほぼ満杯であることから新規の資料受入れができない状況であり、収蔵スペースの増設・確保、収蔵環境の整備が継続的な課題である。

【遺跡調査部】

県教育委員会から業務を実施する場所として示されている埋蔵文化財作業地(福島市山下町42)の軽量鉄骨建物(山下分庁舎)は、設置から20数年が経過し、各棟2階の床や1階天井のたわみが顕著になり、さらに、天井に這わせている電気関係のショップラインの劣化も懸念される状態である。また、近年の発掘調査により出土したおびただしい量の出土文化財資料の仮保管スペースや、遺跡調査報告書作成業務に伴う作業スペースの確保が非常に困難な状況にあり、業務の円滑な遂行に支障が生じている。

作業地の確保については喫緊の課題であり、短期的には作業地確保のための環境整備を、また中長期的には、建て替えあるいは移転先候補の選定など、具体的な対応と提示をお願いしたい。

【福島県文化財センター白河館】

(1) 福島県文化財センター白河館は竣工から20年を迎え、文化財の収容能力は一般収蔵庫・特別収蔵庫ともに限界を迎えている。また、保存処理業務を実施する場所として改修された体験学習館は、冬季の室温が氷点下になり、夏季は高湿度となるため、精密機器等に悪影響を及ぼしている。出土文化財を適切に管理するため、収蔵施設と保存処理施設の整備は喫緊の課題である。

(2) 福島県文化財センター白河館の体験学習館の利用法が変更されたことにより、本来の機能(ボランティアとの協働による体験学習活動の準備)を満たすスペースの確保が課題とな

っている。

**【退職給付引き当て資産の不足について】**

定年退職者が順次発生予定であり、従前より不足している退職給付引当資産の資金繰りへの影響が生じ始めている。今後とも経営努力を重ね充当財源を確保しながら、退職給付引当資産の不足解消を図ることが必要である。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

視点3：課題への対応状況

共通課題1：東日本大震災からの復旧状況  
原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況

文化センターについては、給排水設備・天井等に被害を受けたため、災害復旧・耐震化工事を行うとともに、構内及び駐車場の除染を行い、平成24年9月に全面再開している。  
文化財センター白河館については、野外展示施設、一般収蔵庫等に被害を受けたため、速やかに復旧工事を行い、平成23年5月に再開している。

個別課題：

【福島県文化センター】

- (1) 施設・設備ともに老朽化が進んでいることから、歴史資料館の収蔵スペース確保も含め、施設の機能維持に必要な設備や、利用者の利便性向上のための改修工事を計画的に実施していく。  
同時に、可能な限り閉館期間を短縮するため、工期や施工時期の調整が必要である。
- (2) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響による管理経費増等については、基本協定に基づき協議に応じていく必要がある。

【遺跡調査部】

復興関連事業等に伴う発掘調査における大量の出土品による、山下分庁舎の容量不足については、建物の老朽化もあるため、今後の市内の施設の効率的な活用も含め、施設整備のあり方を検討していく必要がある。

【福島県文化財センター白河館】

- (1) 白河館の一般収蔵庫が想定よりも早く一杯になることが予想されることから、今後白河館一般収蔵庫の増設、併せて保存整備施設の整備等を検討していく必要がある。
- (2) 白河館の特別収蔵庫の容量不足への対応として、資料返還後の仮保管施設の有効利用についても国と協議していく。

【退職給付引当資産の不足について】

収支相償や公益目的事業費率の維持などを図りつつ、利用者の増加や収益事業の強化による自主財源の獲得、経費節減等の経営努力により得られた資産を充当するなど、引き続き課題解決に努めていく必要がある。

## 付表1: 公社概要

公社等の名称	公益財団法人福島県文化振興財団					
設立根拠法令	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律					
設立年月日	昭和45年8月1日					
代表者職氏名	理事長 大沼 博文					
事務所の所在地	福島市春日町5番54号					
ホームページアドレス	https://www.fcp.or.jp/					
県所管部・課	企画調整部文化スポーツ局文化振興課			教育庁文化財課		
設立目的	この法人は、福島県の芸術文化の振興及び文化財等の調査研究、保存、活用等を図り、もって県民の教育、学術及び文化の振興に寄与することを目的とする。					
経営理念・目標等	<p>「理念」</p> <p>「文化の力」で、元気と感動を。そして、心豊かなふくしまを。</p> <p>「使命」</p> <p>一、多くの人々が集い、多様な文化に触れ、学び、創造する場を提供します。</p> <p>一、ふくしまの文化を未来につなげ、大切に作る心と人を育てます。</p> <p>一、ふくしまの文化を広く発信し、活気と魅力ある地域づくりに貢献します。</p>					
資本金・基本金	H22末	H28末	H29末	H30末	R1末	R2末予定
(単位:千円)	2,000	68,000	68,000	68,000	68,000	68,000
県出資額	2,000	68,000	68,000	68,000	68,000	68,000
(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
元年度末出資等内訳 (単位:千円) ※県分を除く。	出資順位	団体名		出資額		構成比
	1					
	2					
	3					
	4					
	5					
主な事業内容 (詳細:付表2)	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 芸術文化に関する主催公演の開催、文化施設の貸与、歴史資料の収蔵・展示等を通じた文化振興事業</li> <li>2 遺跡発掘調査及び出土文化財の劣化防止処理、文化財保護の教育普及を目的とした講演会や体験学習及び文化財の展示等の文化財保護事業</li> <li>3 地域文化の振興を図るための助成及び顕彰事業</li> <li>4 本県復興に資するための文化振興事業</li> </ol>					

## 付表2:実施事業

1	事業名	公1 芸術文化に関する主催公演の開催、文化施設の貸与、歴史資料の収蔵・展示等を通じた文化振興事業					継続事業	公益事業
	事業内容	芸術文化に関する主催公演の開催、文化施設の貸与、歴史資料の収蔵・展示等						
	目標	芸術文化の振興、福島県文化センターの利用促進、サービスの向上、施設設備の適正管理。						
	事業実績	未来への文化発信事業(普及・育成事業や鑑賞事業等)の実施 公益目的にかかる福島県文化会館の施設貸出 利用料金収入額 31,291,177円(公益事業のみ)(対前年比100.7%) 利用料金免除額 17,008,298円(県補助金額 13,640,000円) 歴史資料館収蔵資料展等の実施 以下、事業費、利用者数については公益認定による事業整理により、平成26年度以降は公益事業にかかる実績のみであり、22決算数値は公益・収益の合計額である。						
	事業費	H22決算	H28決算	H29決算	H30決算	R1決算	H30/H22	R1/H22
(単位:千円)	322,074	255,841	260,909	225,421	251,071	70.0%	78.0%	
利用者数 (文化センター)	314,413	221,025	215,335	216,548	220,387	68.9%	70.1%	
2	事業名	公2 遺跡発掘調査及び出土文化財の劣化防止処理、文化財保護の教育普及を目的とした講演会や体験学習及び文化財の展示等の文化財保護事業					継続事業	公益事業
	事業内容	遺跡発掘調査及び出土文化財の劣化防止処理、文化財保護の教育普及を目的とした講演会や体験学習及び文化財の展示等						
	目標	福島県教育委員会からの受託事業として指示通りの事業実施 文化財センター白河館の利用促進、サービス向上、収蔵品・施設設備等の適正管理。						
	事業実績	遺跡分布調査事業:試掘・確認調査4事業52,000㎡、報告書刊行1冊 遺跡発掘調査事業:発掘調査事業6事業21,000㎡ 調査報告書刊行4冊 県内市町村埋蔵文化財調査への技術協力事業 5町1村 延べ8事業 出土遺物の搬送 349箱 文化財に関する資料の保管・展示・講演会・講習会の開催、文化財等を活用した体験学習の実施、文化財に関する市町村等の職員の研修等を実施した。						
	事業費	H22決算	H28決算	H29決算	H30決算	R1決算	H30/H22	R1/H22
(単位:千円)	764,138	812,314	928,797	894,772	933,080	117.1%	122.1%	
利用者数 (白河館)	35,284	34,462	34,462	35,846	27,718	101.6%	78.6%	
3	事業名	公3 地域文化の振興を図るための助成及び顕彰事業					継続事業	公益事業
	事業内容	個人又は団体の文化活動への資金援助及び本県文化の普及等に貢献した個人又は団体の顕彰						
	目標	県民の文化活動が自主的に活発に推進されるよう、文化活動に関する助成・顕彰を行い、本県文化の振興に寄与する。						
	事業実績	助成件数65件 助成金総額 11,491,000円 顕彰件数3件						
	事業費	H22決算	H28決算	H29決算	H30決算	R1決算	H30/H22	R1/H22
(単位:千円)	-	18,831	15,480	16,038	13,956	-	-	

4	事業名	公4 本県復興に資するための文化振興事業					継続事業	公益事業
	事業内容	被災ミュージアム再興事業						
	目標	福島県教育委員会からの受託業務として、仕様書のとおり実施する。						
	事業実績	被災ミュージアム再興事業 双葉町・大熊町・富岡町の資料館から搬出した文化財について、福島県文化財センター白河館敷地内に設置した仮保管施設において、資料保全作業等を実施						
	事業費	H22決算	H28決算	H29決算	H30決算	R1決算	H30/H22	R1/H22
(単位:千円)	24,953	7,286	4,047	2,645	2,477	10.6%	9.9%	
5	事業名	収1 公益目的事業以外の施設貸与に関する事業					継続事業	収益事業
	事業内容	公益目的以外にかかる福島県文化会館の施設貸出						
	目標	公益目的事業以外についても福島県文化会館の施設・設備の貸出しを行い、施設の有効活用を図る。						
	事業実績	公益目的以外にかかる福島県文化会館の施設貸出 利用料金収入額 19,053,790円 以下、事業費、利用者数については公益認定による事業整理により平成26年度以降に記載することとなった。						
	事業費	H22決算	H28決算	H29決算	H30決算	R1決算	H30/H22	R1/H22
	(単位:千円)	-	29,928	26,547	64,010	77,984	-	-
利用者数 (文化センター)	-	70,915	63,440	74,664	83,991	-	-	
6	事業名	収2 物品の販売等に関する事業					継続事業	収益事業
	事業内容	文化センタープレイガイド、白河館体験学習資材・「まほろん」グッズ等の販売等の実施。						
	目標	来館者へのサービスの一環として、チケット販売、体験学習資材・記念品等の「まほろんグッズ」を開発・販売する。						
	事業実績	文化行事の入場券販売及び体験学習資材の提供等を行った。						
	事業費	H22決算	H28決算	H29決算	H30決算	R1決算	H30/H22	R1/H22
(単位:千円)	4,565	4,504	4,867	4,798	4,297	105.1%	94.1%	

## 付表3: 経営状況

区 分		H22決算	H28決算	H29決算	H30決算	R1決算	H30/H22	R1/H22
収支の状況	① 収入	1,061,431	1,200,957	1,310,194	1,277,712	1,348,472	120%	127%
	当期収入合計	1,061,431	1,200,957	1,310,194	1,277,712	1,348,472	120%	127%
	うち基本財産運用収入	10	94	54	6	6	60%	60%
	うち特定資産運用収入		18,927	16,501	16,054	12,447		
	うち事業収入	66,573	64,977	55,815	64,048	66,272	96%	100%
	うち補助金等	976,476	1,115,470	1,236,937	1,196,846	1,268,817	123%	130%
	うち寄付金	0	0	0	0	300	-	-
	うち雑収入	0	1,490	887	758	630	-	-
	うち借入金	0	0	0	0	0	-	-
	うち特定預金取崩	4,140	0	0	0	0	-	-
	前期繰越収支差額 <sup>※1</sup>	0	-13,340	-6,561	-7,637	-6,666	-	-
	② 支出	1,064,419	1,177,177	1,292,251	1,249,850	1,321,844	117%	124%
	うち人件費総額	450,817	428,569	465,440	457,120	434,103	101%	96%
	うち人件費総額管理費(除人件費)	42,250	16,501	17,638	19,365	15,801	46%	37%
うち事業費(除人件費)	571,352	732,107	809,173	773,365	871,940	135%	153%	
③ 当期収支差額 <sup>※2</sup>	-2,988	6,780	-1,076	972	0	-33%	-	
④ 次期繰越収支差額 <sup>※1</sup>	-2,988	-6,561	-7,637	-6,666	-6,666	223%	223%	
財産の状況	① 資産	408,180	2,096,444	2,143,094	2,205,033	2,262,536	540%	554%
	流動資産	108,208	67,878	92,234	113,482	90,435	105%	84%
	固定資産	299,971	2,028,566	2,050,860	2,091,551	2,172,101	697%	724%
	② 負債	414,657	520,967	543,272	558,078	597,632	135%	144%
	流動負債	108,427	100,613	126,689	146,123	131,348	135%	121%
	うち借入金	0	0	0	0	0	-	-
	固定負債	306,230	420,354	416,583	411,955	466,284	135%	152%
	うち借入金	0	0	0	0	0	-	-
	③ 正味財産	-6,477	1,575,477	1,599,822	1,646,956	1,664,904	-25428%	-25705%
	うち当期増減額	7,499	23,658	24,346	47,134	17,948	629%	239%

## 付表4: 経営分析

区 分	H22決算	H28決算	H29決算	H30決算	R1決算	H30/H22	R1/H22	
①公益事業比率	100.0%	93.0%	93.6%	91.1%	90.8%	91%	91%	
支出額計	1,064,419	1,177,177	1,292,251	1,249,850	1,321,844	117%	124%	
公益事業支出額	1,064,419	1,094,272	1,209,231	1,138,875	1,200,583	107%	113%	
収益事業支出額	0	34,432	31,413	68,808	82,281	-	-	
②直営事業比率	100	100	100	100	100	100%	100%	
支出額計	1,064,419	1,177,177	1,292,251	1,249,850	1,321,844	117%	124%	
直営事業支出額	1,064,419	1,177,177	1,292,251	1,249,850	1,321,844	117%	124%	
再委託事業支出額	0	0	0	0	0	-	-	
③自主事業比率 (自主事業/支出額計)	3.42%	3.18%	2.90%	2.32%	2.59%	68%	76%	
④施設等利用人数 (行政客体)	349,697	327,157	313,237	327,058	332,096	94%	95%	
⑤施設等稼働率	大ホール	63.6%	70.0%	64.0%	69.0%	60.0%	108%	94%
	小ホール	67.6%	68.0%	61.0%	62.0%	53.0%	92%	78%
	3階展示室	51.4%	67.0%	83.0%	78.0%	63.0%	152%	123%
⑥補助金等依存率 (補助金額/当期収入合計)	92.0%	92.9%	94.4%	93.7%	94.1%	102%	102%	
⑦流動比率 (流動資産/流動負債)	99.8%	67.5%	72.8%	77.7%	68.9%	78%	69%	
⑧管理費比率 (管理費/支出額計)	4.0%	1.4%	1.4%	1.5%	1.2%	39%	30%	
⑨人件費比率 (人件費/支出額計)	42.4%	36.4%	36.0%	36.6%	32.8%	86%	77%	
⑩借入金依存率 (借入金/資産)	0%	0%	0%	0%	0%	-	-	
⑪一人当たりの人件費 (人件費/総職員)	4,847	4,559	5,005	4,969	4,823	103%	100%	
⑫一人当たりの事業収入 (事業収入/総職員)	716	691	600	696	736	97%	103%	
⑬補助金等に含まれる人件費比率 (人件費/補助金等)	46.2%	38.4%	37.6%	38.2%	34.2%	83%	74%	
⑭事業収入に含まれる人件費比率 (人件費/事業収入)	677.0%	659.6%	833.9%	713.7%	655.0%	105%	97%	



# 付表5:組織人員体制

## 1 役職員の状況

(単位:人)

区分		H22末	H28末	H29末	H30末	R1末	R2(4/1)	R1/H22	R2/H22
役員 (監事含む)	常勤役員	1	2	2	2	2	2	200%	200%
	プロパー							-	-
	民間							-	-
	県OB	1	2	2	2	2	2	200%	200%
	県現職派遣							-	-
	その他							-	-
	非常勤役員	10	12	12	12	12	12	120%	120%
	民間	7	8	8	8	8	8	114%	114%
	県OB							-	-
	県現職		1	1	1	1	1	-	-
	その他	3	3	3	3	3	3	100%	100%
	合計	11	14	14	14	14	14	127%	127%
職員	常勤職員	68	67	67	68	65	64	96%	94%
	プロパー	54	53	52	51	51	51	94%	94%
	民間							-	-
	県OB	4	2	2	2	2	2	50%	50%
	県現職派遣	1	3	3	2	1	0	100%	-
	他県出向職員		3	2	5	4	2		
	その他	9	6	8	8	7	9	78%	100%
	非常勤職員	25	27	26	24	25	30	100%	120%
	嘱託員	0	0	0	0	0	0	-	-
	臨時職員	25	27	26	24	25	30	100%	120%
	人材派遣							-	-
	その他							-	-
合計	93	94	93	92	90	94	97%	101%	

## 2 職員の年齢構成(令和2年7月1日現在)

(単位:人)

区分		~30歳	31~35	36~40	41~45	46~50	51~55	56~60	61~
管理職員	プロパー				1	4	6	8	
	民間								
	県OB							1	1
	県現職派遣								
	他県出向職員								
	その他								
	合計	0	0	0	1	4	6	9	1
一般職員	プロパー	4	6	4	7	6	4	1	
	民間								
	県OB								
	県現職派遣								
	他県出向職員						1	1	
	その他	8	5	7	5		5	4	3
	合計	12	11	11	12	6	10	6	3
総計	12	11	11	13	10	16	15	4	

付表6: 県の関与状況

区 分		H22決算	H28決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2当初	R1/H22	R2/H22
財政的関与	①補助金等	975,966	1,093,279	1,219,688	1,183,005	1,250,843	1,245,710	128%	128%
	補助金	106,322	13,640	13,640	13,640	14,140	13,645	13%	13%
	負担金		9,412	8,734	17,985	17,671	9,458	-	-
	交付金							-	-
	委託料	410,301	575,463	699,230	648,176	676,458	677,798	165%	165%
	指定管理料	459,343	494,764	498,084	503,204	542,574	544,809	118%	119%
	②貸付金							-	-
	③損失補償額(契約額)							-	-
④債務保証額(契約額)							-	-	
人的関与	⑤役員就任(監事を除く)	1	3	3	3	3	3	300%	300%
	常勤役員	1	2	2	2	2	2	200%	200%
	県OB	1	2	2	2	2	2	200%	200%
	県現職派遣							-	-
	上記以外の職員							-	-
	非常勤職員	0	1	1	1	1	1	-	-
	三役							-	-
	部局長	0	0	0	0	0	0	-	-
	県OB							-	-
	上記以外の職員		1	1	1	1	1	-	-
	⑥監事就任	0	0	0	0	0	0	-	-
	三役							-	-
	部局長							-	-
	上記以外の職員							-	-
	⑦評議員就任	0	1	1	1	1	1	-	-
	部局長		1	1	1	1	1	-	-
上記以外の職員		0	0	0	0	0	-	-	
⑧職員派遣	1	3	3	2	1	0	100%	-	
管理職員	1	0	0	0	0	0	-	-	
一般職員	0	3	3	2	1	0	-	-	

# 別紙1

区分	名 称	R1決算額
	補助等の目的	(単位:千円)
補助金	文化センター利用料金免除補助金	13,640
	文化の振興を図るため、福島県文化センター条例に定める利用料金の免除に伴い生ずる収入の減少額につき補助する。	
	福島県レガシー創出大交流ステップアップ補助金	500
	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた機運醸成や大会理念の1つである東日本大震災からの復興の発信、さらには東京大会終了後のレガシーに繋がる風評払拭、人材育成、交流人口の増加等、地域活性化の契機となる県内各地の取組に対して補助する。	
	補助金額合計	14,140
負担金	福島県教育委員会との協定に基づく負担金	17,671
	財団から福島県教育委員会への職員派遣にかかる人件費相当額	
交付金		
委託料	埋蔵文化財調査委託料	673,981
	埋蔵文化財調査に関する事務及び事業を実施する。	
	被災ミュージアム再興事業業務委託料	2,477
	旧警戒区域から搬出した文化財を福島県文化財センター白河館に搬送し、資料保全作業等を行う。	
	委託料額合計	676,458
指定管理料	福島県文化センター管理運営(指定管理者)	269,915
	福島県文化センターの管理に関する基本協定に基づき、指定管理者として福島県文化センターの管理業務を実施する。	
	福島県文化財センター白河館管理運営(指定管理者)	272,659
	福島県文化財センター白河館の管理に関する基本協定に基づき、指定管理者として福島県文化財センター白河館の管理業務を実施する。	
貸付金		
損失補償額		
		損失補償額合計
債務保証額		
		0

## 別紙2

## 役員 の 状 況

(令和2年6月末現在)

区分	定数	氏 名	常勤・非常勤の別	職 名	当初就任日
					現任期満了日
理事長	1	大沼博文	常勤	元福島県教育庁理事兼教育次長	R1.6.27 R4. 6月
副理事長	1	菊池徹夫	非常勤	早稲田大学名誉教授	H23.3.30 R4. 6月
専務理事	1	大江孝治	常勤	元福島県いわき地方振興局長	H29.6.26 R4. 6月
理 事	9	上榎治男	非常勤	福島県教育庁参事	R2.6.25 R4. 6月
		小野利廣	非常勤	福島県南土建工業株式会社代表取締役 白河地区経営者協会会長 一般社団法人福島県建設産業団体連合会会長	H18.4.1 R4. 6月
		小林真	非常勤	福島県企画調整部文化スポーツ局次長	R1.6.27 R4. 6月
		新城猪之吉	非常勤	末廣酒造株式会社代表取締役 一般財団法人会津若松観光ビューロー理事長	H18.4.1 R4. 6月
		須佐由起子	非常勤	元福島県教育委員会委員長 一般財団法人脳神経疾患研究所理事	H17.4.1 R4. 6月
		高城俊春	非常勤	元福島県教育委員会教育長 福島県芸術文化団体連合会会長 公益財団法人東邦銀行教育・文化財団理事長	H24.9.18 R4. 6月
		高萩阿都志	非常勤	株式会社タイトハイパススクール代表取締役社長 いわき中央地区交通安全事業主会会長 いわき経営者協会会長	H18.4.1 R4. 6月
		田村奈保子	非常勤	国立大学法人福島大学教授	R2.6.25 R4. 6月
		山口哲子	非常勤	宇都宮文星短期大学名誉教授 特定非営利活動法人福島・伊達精神障害福祉会理事	R1.6.27 R4. 6月
監 事	2	齋藤忠	非常勤	公認会計士	H18.4.1 R4. 6月
		芳賀裕	非常勤	司法書士	H14.4.1 R4. 6月